

ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)

最近の投資環境と今後の見通しについて

2017年7月18日

【最近の投資環境と今後の見通し】

米国リート指数および米ドル円の推移

(2012年7月末～2017年6月末)



リート指数の推移には、FTSE NAREIT® Equity REITs Total Return Index (米ドルベース)を用いています。(出所) Bloomberg

米国リート市場

(投資環境)

稼働率や賃料の上昇など米国リートのファンダメンタルズは順調であるとの見方から、米国リート市場は上昇基調を維持しました。2015年以降は、中国経済の減速懸念、米国の長期金利上昇などを嫌気して調整する局面もありましたが、米国の商業用不動産の良好な需給環境、トランプ政権の経済政策が不動産市場の追い風となるとの見方、長期金利上昇に一服感が見られたことなどから米国リート市場は落ち着きを取り戻しています。

(今後の見通し)

米国の長期金利上昇、地政学的リスクの高まりなどで短期的にボラティリティーが上昇する可能性もありますが、中長期的には、米国商業用不動産の良好な需給環境が継続し、リート各社の収益向上につながるものと思われます。商業用不動産の稼働率及び賃料の改善によって、リートのキャッシュフローは安定的に上昇し、利回り面の魅力を背景に、米国リート市場は底堅い展開が継続するものと思われます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

米国経済

(投資環境)

住宅着工件数など不動産関連のマクロ経済指標は底堅く推移しました。全般的に、企業は雇用を増やし、企業と消費者の景況感は改善しています。米国の失業率は徐々に改善して低下を続け、雇用者数も順調に増加しました。米国の小売売上高は順調に増加基調にあり、企業業績は堅調に推移しました。

(今後の見通し)

最近の多くの米国経済指標が上向いています。雇用環境は今後も改善し続け、様々な種類の商業用不動産に対する需要を後押しするものと考えています。商業用不動産の供給は低水準にとどまる見通しであり、今後も物件稼働率は高位で安定して推移し、賃料もプラス成長が続くことが予想されます。

米ドルの動向

(投資環境)

米ドル為替相場は、対円で堅調に推移しました。米国のマクロ経済指標が好調であったこと、米国債券利回りの上昇、日銀によるインフレ目標の設定や追加金融緩和などを受けて上昇基調が続きました。さらに、米国の好調な住宅関連指標、米国の利上げ期待が高まったことなどが支援材料となりました。

(今後の見通し)

米国が利上げを実施する中で日米金利差が拡大傾向となることから、米ドル円は上昇傾向にあります。今後も、米国の雇用情勢が堅調に推移し、金利正常化が着実に進めば、米ドルを下支えするとみており、米ドル円は底堅い展開を継続するものと思われます。

FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited(以下「FTSE」)が使用します。NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts(以下「NAREIT」)が所有する商標です。FTSE NAREIT® Equity REITs Indexは、FTSEが算出を行います。FTSEとNAREITのいずれも本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSEとNAREITに帰属します。大和証券投資信託委託株式会社は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

【運用方針】

用途別では、伝統的なセクターである集合住宅セクターやオフィスセクターを中心にしながら、比較的新しいセクターであるデータセンターセクターや、通信塔、戸建住宅などを保有するリートにも注目しながら、運用を行ってまいります。

集合住宅セクター

トランプ政権における減税及び財政支出の拡大を通じ、雇用増加や世帯形成が堅調に進み、入居者の賃金上昇とともにキャッシュフロー成長が続くと考えています。加えて、エネルギーコストや建設コストの上昇により、物件の供給が抑制された状態が続くことが予想され、良好な需給環境を反映する展開が予想されます。また一部、同セクターの中で学生寮を保有しているリートにも注目しています。大学入学者の数はあまり経済動向に左右されないため、比較的安定的な業績推移が見込まれています。

オフィスセクター

景気拡大や景況感の改善、成長重視の減税や規制緩和が企業活動を促進し、オフィス稼働率が高まると予想しています。雇用の増加が最も著しく、そして注目を集めている企業の多くは、サンフランシスコ、シアトル、ロサンゼルス、ニューヨークなど、不動産物件供給が限定的である沿岸部に存在します。これらの市場では、オフィスの新規供給は依然として制約がある一方で、需要は旺盛であり、貸主にとっては追い風となる環境です。

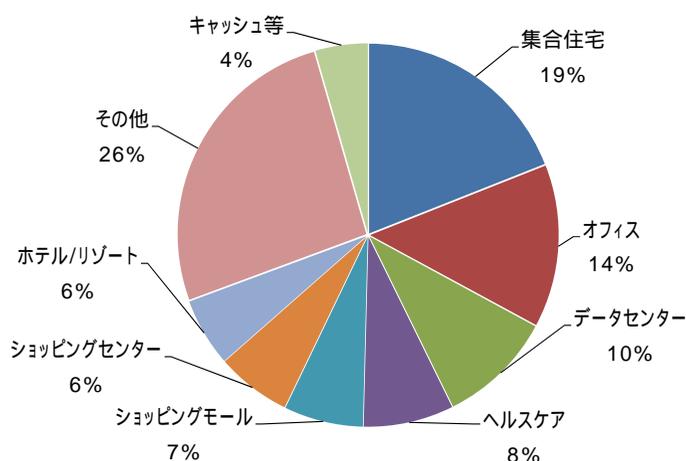
データセンターセクター

上記2つの伝統的なセクターに加えて、新たな不動産セクターとして注目しています。ネットワーク構築、データ保管そしてコミュニケーションテクノロジー等のインフラを提供する建物を所有しています。データセンターを保有するリートは、IT(情報技術)のアウトソーシング及びクラウドコンピューティングの進展の恩恵を受け、eコマース及びデジタル社会において存在感を強めています。

今後注目される新たな不動産セクター

セクター	概要	成長要因
データセンター	ネットワーク構築、データ保管及びコミュニケーションテクノロジーのためのインフラを提供するビルを所有及び管理。	ITのアウトソーシング、IP通信の増加及びクラウドコンピューティング等が追い風に。
通信塔	無線通信塔を保有。テナントは通信塔の一部を使用。	無線通信の浸透及び増加するモバイルデータの使用増が支援材料。
学生寮	大学以外が保有する大学生向け学生寮。	大学への入学はマクロ経済動向に対する感応度がさほど強くないため、ややディフェンシブなセクター。
戸建住宅	複数の隣接する戸建住宅を保有。大規模に展開し、改装を施し賃貸管理。	力強い世帯形成、低水準の販売用住宅在庫、厳しい貸出基準が賃貸需要を創出。

用途別構成比 (2017年6月末)



リート 用途別構成の用途は、原則としてFTSE®と全米不動産投資信託協会 (NAREIT®) の分類によるものです。比率は、ファンドの純資産総額に対するものです。

基準価額・純資産の推移

2017年7月18日現在



「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額の変動要因分解(2012年7月31日～2017年6月30日)

上記のグラフとは期間が異なります。

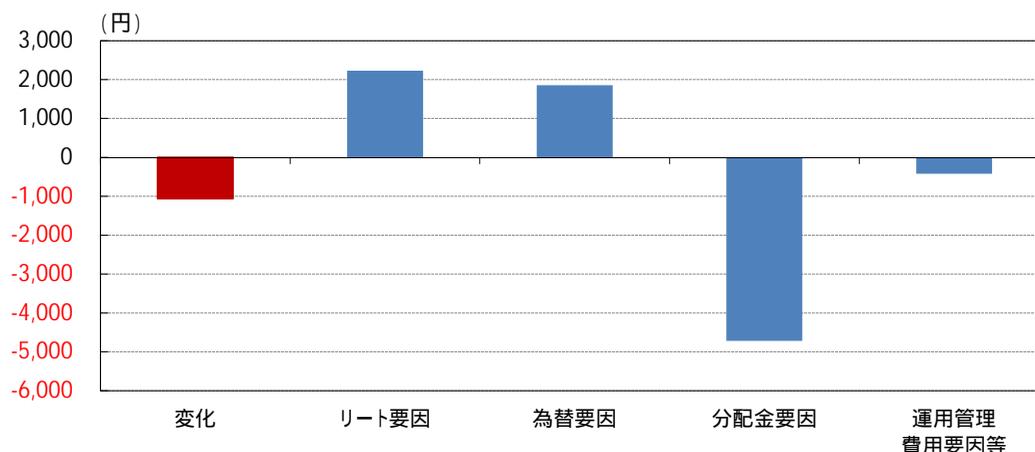
前回分配金見直し以降、過去約5年間(2012年7月31日～2017年6月30日)の基準価額の変動要因は下記の通りです。

実質的な運用実績(米ドル建てリート要因+為替要因+運用管理費用要因等)はプラス3,659円(約74%増加)となりましたが、分配金の要因(ファンドからの資金流出)がマイナス4,720円だったことから、結果として差引マイナス1,061円となりました。

このように前回分配金見直し以降、過去約5年間については良好な運用状況にあったことがわかります。

基準価額	変化	リート要因	為替要因	分配金要因	運用管理費用要因等
2012/7/31 4,962円	-1,061 円	2,227 円	1,852 円	-4,720 円	-420 円
2017/6/30 3,901円	-21.4%	44.9%	37.3%	-95.1%	-8.5%

表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変化の数値と合わないことがあります。



「基準価額の変動要因分解」は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和投資信託が日々のデータを基に簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。なお、運用管理費用要因等には、運用管理費用のほか、設定・解約の影響等その他の要因が含まれます。上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

分配金の概況

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われるため、分配金の支払いは、その金額相当分の基準価額下落要因となります。また、継続的に期中の配当等収益を超える分配金の支払いを行うことは、一段と基準価額を下落させる要因となります。

弊社の分配金についての考え方は、ファンドの収益配分方針、基準価額の水準、配当等収益や分配対象額の状態、市場環境等を総合的に勘案して分配金を決定するというものです。

米国のリートを投資対象としたファンドは、直近の米国リート市場が堅調に推移しているものの、分配金の支払いなどにより、基準価額が軟調な推移をしております。

こうした中、「ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)」については、2012年7月17日に分配金を110円から80円に引き下げて以降、80円分配を継続しています。

今後は、足元の分配金(80円)と基準価額の水準(3,839円、2017年7月18日)等を勘案し、市場環境等を総合的に勘案して分配金を決定してまいります。

配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の状況

決算期 決算日	第145期 (16/8/17)	第146期 (16/9/20)	第147期 (16/10/17)	第148期 (16/11/17)	第149期 (16/12/19)	第150期 (17/1/17)
配当等収益(経費控除後)	5円	0円	18円	4円	10円	14円
分配金	80円	80円	80円	80円	80円	80円
分配対象額(分配金支払い後)	3,462円	3,383円	3,321円	3,245円	3,175円	3,109円

決算期 決算日	第151期 (17/2/17)	第152期 (17/3/17)	第153期 (17/4/17)	第154期 (17/5/17)	第155期 (17/6/19)	第156期 (17/7/18)
配当等収益(経費控除後)	6円	5円	9円	6円	8円	7円
分配金	80円	80円	80円	80円	80円	80円
分配対象額(分配金支払い後)	3,035円	2,960円	2,889円	2,816円	2,744円	2,671円

配当等収益(経費控除後)は、経費(運用管理費用等)が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益(評価益を含む)が発生していなければ、経費(運用管理費用等)はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。

円未満は四捨五入しています。

分配金は1万口当たり、税引前のものです。

以上

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

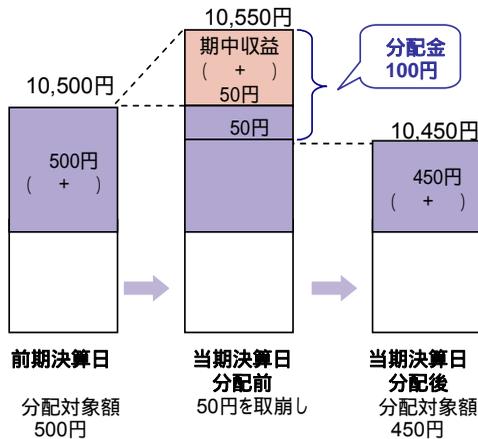
投資信託で分配金が支払われるイメージ



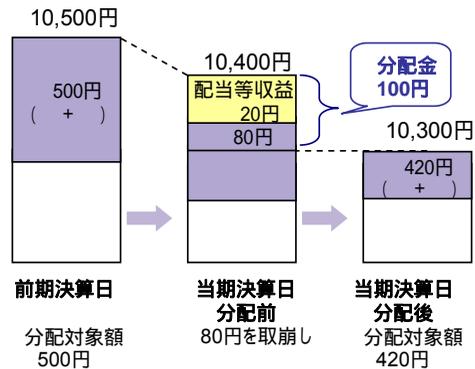
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



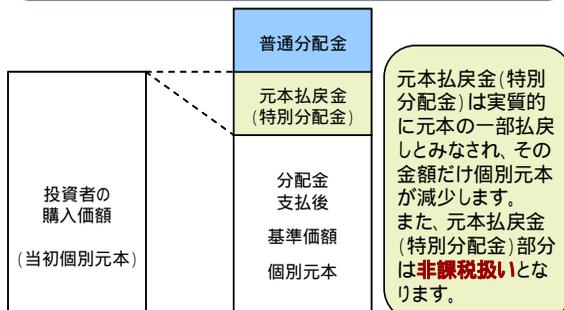
前期決算日から基準価額が下落した場合



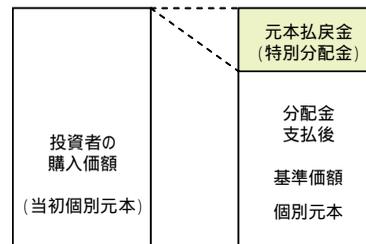
(注) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに、分配準備積立金および収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ダイワ・US - REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国のリート(不動産投資信託)に投資し、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国のリートに投資します。
 - 投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
 - 米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。

市場平均とは FTSE International Limited が発表する FTSE NAREIT[®]エクイティ REIT・インデックス(配当金込み、米ドルベース指数)の配当利回りとします。
 - ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。
 - 「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」の2つのコースがあります。
 - 当ファンドは保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。
 - 「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」は、それぞれのベンチマークを中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。
 - [Bコース(為替ヘッジなし)のベンチマーク]
 - FTSE NAREIT[®]エクイティ REIT・インデックス(配当金込み、円ベース指数)

(当該指数は、FTSE International Limited が発表する配当金込みの米ドルベース指数から、委託会社が円ベースに換算した指数とします。)
- 当該指数との連動をめざすものではありません。また、当該指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

FTSE インターナショナル・リミテッド(「FTSE」)

ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)につきましては、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Group の会社(以下「LSEG」)、もしくは National Association of Real Estate Investment Trusts(以下「NAREIT」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行なうものではありません。FTSE、LSEG、および NAREIT は、FTSE NAREIT[®]エクイティ REIT・インデックス(以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行ないません。

インデックスは、FTSE が算出を行ないます。FTSE、LSEG、および NAREIT は、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。

FTSE[®] は、LSEG が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited が使用します。NAREIT[®]は NAREIT が所有する商標です。

◆投資家のみなさまのご判断により、各コース間のスイッチング(乗換え)ができます。



販売会社によっては「Aコース(為替ヘッジあり)」もしくは「Bコース(為替ヘッジなし)」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせください。

- リートの運用は、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。
 - 毎月17日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ・US - REIT・オープン・マザーファンド」です。
- くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ・US - REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リートの価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 上限 3.24%(税抜 3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)	年率 1.6416% (税抜 1.52%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
株式会社大正銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第19号	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○	
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○	
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○		
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○	○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。